

## 建設技能者の 処遇改善と 生産性の向上に向けて

一般社団法人日本建設業連合会会長

**中村満義**

Mitsuyoshi Nakamura



平成二十九年の年頭にあたり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。昨年を振り返りますと、熊本地震や鳥取地震、夏の台風被害など大規模な自然災害が多発した年でありました。被災された方々にご関係の皆様には心からお見舞い申し上げます。

日建連は、建造物の防災・減災対策はもとより、災害協定に基づき発災直後から応急復旧や技術者派遣などの支援活動を行ってまいりました。あわせて、インフラ整備を通じて安全・安心な国土づくりに向けて業界一丸となつて取り組む決意を新たにいたしました。今後も、災害対策基本法に基づき指定公共機関となった日建連として、一朝事あらば総力を挙げて対応してまいります。

また、このような建設業界の持つ社会的役割を今後も果たし続けるためにも、一昨年春に公表した「再生と進化に向けて——建設業の長期ビジョン」に、若者を中心に九〇万人の新規入職者の確保と三五万人の省人化という目標を掲げ、担い手の確保・育成と生産性の向上を両輪とする各取組みを推進しているところです。

社会保険未加入対策の推進、賃金の改善、雇用の安定、休日の拡大、重層

下請構造の改善、女性の活躍推進など、建設技能者の処遇改善や働き方の改革に関する取組みは着実に前進しており、本年も、国土交通省をはじめとする関係機関のご指導を得ながら、これらの活動を一層加速させていきたいと思っております。

特に、技能に見合った処遇の確保と資質の向上を図るための基礎インフラとして構築が進められている「建設キャリアアップシステム」については、「建設キャリアアップシステム推進本部」を設置し、官民一体となった活動を推進してきましたが、本年秋の運用開始に向けて、これまでの知見をもとに積極的に協力してまいります。

生産性の向上に関しては、国土交通省が昨年を「生産性革命元年」と位置付け、i-Constructionを中心に様々な施策に取り組んでいただきました。日建連においても「生産性向上推進本部」を立ち上げ、昨年四月、建設業界と建設企業が一丸となって生産性向上に取り組むための指針である「生産性向上推進要綱」を策定いたしました。

本年は本要綱に基づく活動を積極的に推進するとともに、優良事例の公開やガイドライン、マニュアルなどの作成、講習会の開催などを通じて、会員企業はもとより、わが国建設業界全体の生産性向上に貢献してまいります。あわせて、東日本大震災からの復興・創生、福島第一原発事故の対応、環境対策、工事故の防止、品質の確保・向上、広報活動など従来から行ってきた諸活動についても、引き続き積極的に推進してまいります。

本年も、皆様とともに、建設業の魅力の向上と持続的な発展に向けて、微力ながら努力してまいりますので、皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様方のご健勝とご多幸を祈念して、年頭の挨拶とさせていただきます。

## 求められる

## 「建築の原点」への回帰

副会長・建築本部長

**山内隆司**

Takashi Yamuchi



平成二十九年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。東日本大震災の発生以降、国民の防災・減災への意識が高まりを見せる中、日建連は、発災から一年後、『日建連建築宣言』として「建築の安全・安心の確保」他の方針を公表し、耐震化の促進に資する技術開発や既存建築物の耐震改修手法の提案に力を注いでまいりました。官民を挙げた取組みが奏功し、学校・病院などの耐震化は着実に進みましたが、昨年四月に発生した熊本地震で旧耐震基準の多くの建築物が倒壊したことから、特に、災害時に救護・救護の拠点となる公共建築の一層の安全性確保が課題となっております。

建築は、人々の生命と財産を守る「シェルター」の役割を果たしています。今一度この原点に立ち返り、建築物の安全・安心の確保はもとより、国土強靱化への対応や温室効果ガスの排出量の削減など、多様化・高度化した社会の要請に応える良質な建築ストックの形成に努めていく必要があります。

建築本部といたしましては、設計・施工・制度・技術開発・住宅などの建築に関わるあらゆる分野において、改めて『日建連建築宣言』に掲げた理念を実践し、建築の質の向上に取り組んでまいります。

また、将来の担い手の確保・育成に向けて、建設技能者の技能・経歴などの見える化を目指す「建設キャリアアップシステム」の本格稼働を支援し、建設産業全体の生産性の底上げに繋げてまいりたいと考えております。

本年も、関係省庁のご指導のもと、関連する各団体などと連携して、建設業の社会的役割を果たすべく精力的に各種活動を展開いたしますので、倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

## 生産性の向上を 積極的に推進

副会長・土木本部長

**宮本洋一**

Yuuichi Miyamoto



平成二十九年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。昨年は、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙結果など、世界的・経済的な潮流の大きな変化を感じる一年でした。国内においては、そうした国際情勢の不確実性に加え、財政健全化の遅れや生産労働人口の減少といった要因から、国内経済の先行きに対する不透明感が広がっております。

一方で、昨秋以降の政府による「未来投資会議」などでは、人口減少下においても、社会全体の生産性向上を図ることで経済成長を果たすことができるといふ明確な考えが示されており、私も深く共感するところでもあります。社会資本の整備・維持の観点からは、戦略的投資によってインフラのストック効果を最大化し、生産性向上に直結する経済基盤の強化を図ることが肝要です。同時に、昨年の熊本地震や北海道・東北地方の台風被害のような頻発・激甚化する自然災害から国民の安全・安心を確保することも重要です。

そうした社会資本整備を担うわれわれ建設業が、今後も生産体制を維持するためには、処遇改善による担い手の確保・育成と、さらなる生産性の向上に努めねばなりません。先述の「未来投資会議」の第一回会議では、私も建設業を代表して参加させて頂きましたが、安倍総理から「建設現場の生産性を二〇二五年までに二割向上を目指す」という力強い目標が示されました。

こうした中、土木本部では、国土交通省をはじめとする関係機関や団体など、産学官の連携を強化し、総合的な処遇改善や、「i-Construction」の推進による生産性の向上に積極的に取り組んでまいります。

今年も関係各位のご支援を賜りますようお願い申し上げます。